

後期基本計画 令和元年度 基本施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 熊谷和久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和元年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

		雇用が生まれ、市民が生活に不安なく暮らせることは、幸福感を育む環境づくりには欠かせないものであり、そのためにも既存企業の発展又は企業誘致に伴う企業の集積による雇用の創出は不可欠です。大学が立地する環境を活かし、滝沢発の価値が生まれる取組に産学官を挙げて挑戦する状態を目指します。						
--	--	---	--	--	--	--	--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 法人事業所数 単位 所以上	949	956	956	956	956	956	A
			967	-	-	-	-	257.1
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	34.6	39	43	46	50	50	C
			36.6	-	-	-	-	13.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 03020100 企業の誘致と支援 IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数 単位 社	25	21	24	26	29	29	D
			24	-	-	-	-	△25.0
2	暮らし 03020200 ICT/IoT利活用と人材育成の推進 セミナー、フォーラム等の交流事業の回数(累計) 単位 回	121	88	100	112	124	124	A
			147	-	-	-	-	866.7
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和元年度 基本施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 熊谷和久
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和元年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>基本施策実現に向け、ICT関連産業の集積及び産学官連携に基づく市内企業の生産性向上に資する商工業への支援の効果が次のとおり認められました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市IPUイノベーションパーク内に、新たに2社の社屋が完成しました。 ・滝沢市IPUイノベーションパーク運営協議会（構成員：岩手県、岩手県立大学、滝沢市等）において、運営計画の見直しを行い、滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に関する方向性が協議されました。 ・市内商工業の振興に関する仕組みの検討を行い、産業振興に関する条例の策定ロードマップを検討しました。 ・Society5.0に向け、産学官連携を進めるためのセミナーの開催や子供向けのプログラミング教室を実施しました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和元年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業者の振興に関する仕組みの検討と地域ICTクラブの創設。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業者の振興に関する仕組みづくりに関し、産業振興を網羅する「産業振興条例」の形を目指すこととしました。 ・国の「地域ICTクラブ」創設にかかる補助制度に申請しましたが、採択はされませんでした。その後、滝沢市単独で地域ICTクラブ創設に向けた検討を開始しました。 	

3. 基本施策の実現に向けての令和元年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>IT分野の技術革新は目覚ましいものがあります。また、令和元年度末から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやリモートによる管理など、ICT技術を活用した働き方の改革が急速に進んでいます。また、国による「新しい生活様式」の推進に向け、さらなるICT化が見込まれます。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策である「ICT関連産業の集積と産学官連携の推進」は、政策である「地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち」に直結するものであり、ICT技術による生産性の向上と、産学官連携による新たなビジネスチャンスの獲得は、今後も本市の産業政策の柱となると考えられます。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 3年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、ICT技術の活用が加速度的に注目されています。このことから、滝沢市IPUイノベーションパークと岩手県立大学との連携をさらに進め、連携の成果をICT関連産業が集積するための魅力として形作る必要があります。 ・産業振興について、事業者のみならず、行政や地域が一体となって市内の産業を支える取組を考える必要があります。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県立大学と滝沢市IPUイノベーションパーク内の企業が連携する仕組みを作り、学生と企業が常態的に交流する状態を作る必要があります。 ・産業振興に関し市民と一体となって取り組む象徴的な形を作る必要があります。 	

